

「次期横須賀市地域福祉計画」骨子（案）に対する意見聴取の結果について

市社協では、令和5年9月から10月にかけて、市社協正会員で構成する6つの部会から「次期横須賀市地域福祉計画」骨子（案）について各部会等の開催時に説明し、部会員等から骨子（案）に対する意見を聴取しました。その結果は以下のとおりです。

1 各部会での説明

- (1) 地区社協部会・・・9月15日（金）
- (2) 保護司部会・・・9月25日（月）（保護司部会理事会）
- (3) 民生委員部会・・・10月2日（月）（民生委員児童委員協議会常任理事会）
- (4) 施設部会・・・10月13日（金）
- (5) 団体部会・・・10月17日（火）（団体部会情報交換会）
- (6) 教育文化福祉部会・・・10月23日（月）

2 いただいたご意見等

12名から28件のご意見等（別紙のとおり）

骨子に対する意見一覧

NO	ご意見等	柱番号
1	事情のある家庭の子どもが安心して過ごせる場所が確保できたら良い。	1-(4)
2	毎日の見守りは不要かもしれないが、いざという時に連絡ができる頼れるシステム(事前登録でも良いので)があると助かる。	1-(4)
3	児童相談所を退所した子どもたちへの具体的な支援がないため、市社協に総合的な相談窓口を設置はできないか。	2-(1)
4	児童・学生と高齢者、障がい者、生活保護者の「狭間に位置する子どもたち」をどう保護・支援していくのか。	2-(3)
5	障害者団体のボランティア支援促進とそのため話し合いを実施してほしい。	4-(2)
6	福祉、教育、医療などにより人口減少を食い止め、子育て世代(生産人口世代)の移住、定着に力を注ぐことを地域福祉計画の一つにすることを提案したい。	4-(2)
7	相談しやすい場、環境の整備、制度、専門職育成などできる対策を行う必要がある。	2-(1)
8	本当に困っている人はそもそも相談に行くことができないと言われているので、アウトリーチなどは必要不可欠と感じる。	2-(3)
9	良い制度があっても周知がなされなければ意味をなさないと思うので、福祉関係者だけでなく一般市民にまで届く情報発信が重要である。	4-(3)
10	次世代の福祉専門職を育成するきっかけづくりとして是非対策をお願いしたい。	3-(2)
11	地域共生社会の実現にはサービスの受け手、支え手という根本的な考え方を改めなければならないのではないか。	1-(1)
12	福祉教育の場の提供や人材育成に関する事業はどうなるのか。	3-(2)
13	地域での子育てや子どもの育成がどうあるべきかをもう少し深堀して、目次に記載してほしい。	1-(4)
14	地域でどのように福祉分野の情報を掴んでいるのか知りたい。	4-(3)
15	「重層的支援」について記載があると良い。地域での交流(世代間)の必要性については市社協や行政で積極的に進めてほしい。	1-(1)
16	行政・各種団体・個人の範囲に関わらず、広く情報共有・意見交換・討議する場を設定してほしい。	4-(2)
17	家族・親族を対象とした企画により、互いの意見交換・意識変革を促すような場を設定してほしい。	4-(2)
18	支え合いを支える側にも負担の多いものがあり、身体的・精神的な不調をきたす状況・事件等も散見される。	1-(1)
19	支えられる側を対象・中心とした研修・講演だけではなく、支える側を対象とした内容も計画・実施してほしい。	1-(1)
20	「地域における見守り体制の充実」では、特に精神障害者の重度障害者は精神社会福祉士でないと対話が難しかったり相談に来ない心配がある。	1-(4)
21	P4-2 包括・継続的な支援体制の充実の(1)及び(2)では、「ほっとかん」、生活相談担当などの相談支援は相談できるレベルの当事者に限られ、80-50(親が80歳、当事者が50歳)の中には行動が難しく相談支援だけでは限界がある。	2-(1)
22	横須賀市では病院などの介護訪問は実施しているが、精神障害者の医師の訪問支援がない。	2-(3)
23	精神障害者医療費助成制度を2級までにする。自立支援法で知的・身体・精神障害者は必要なサービスを利用でき、市町村が責任を持って一元的なサービスを提供するとされているが、医療費助成は他都市で実施しているが横須賀市では実施されていない。	2-(1)
24	地域の情報発信力が向上しても、対応力が不足しては支え合いも実を結ばない。	4-(3)
25	地域での多様な担い手の育成・参画における専門職等の確保・養成など関係機関の技量の向上は特に大切である。	3-(2)
26	精神的ハンデがある方への対応は、民生委員・推進委員の多くは専門的・具体的な知識を持ち合わせないので大きな壁がある。	2-(1)
27	認知症高齢者への対応では、被害妄想・暴言・暴力・逆恨み等が激しい認知症が増え、専門職ですら頭を悩ませている。	2-(1)
28	アウトリーチ支援は、行政や支援機関が訪問支援でアプローチを行うプロセスとなっているが、その中心は専門職であり、家族からの孤立を理由に昼夜を問わない訪問や一方的な電話への対応は専門機関の存在なしでは不可能である。	2-(3)